

## 北海道における雑豆生産の最近の情勢

北海道農政部 食の安全推進局 農産振興課

### ●北海道の雑豆生産の歴史

北海道の耕地面積は116万3,000haで全国の25%を占め、農業産出額は1兆527億円で全国の12.2%となっています。これを畑作で見ると、全国の畑面積の35.3%、畑作物産出額の34.5%を占める、我が国最大の畑作物の供給地となっています。

北海道内における畑作農業は、耕地面積全体の36%を占め、農家戸数では販売農家数の23%、産出額では23.5%を占めるなど、稲作、野菜、酪農・畜産と並ぶ北海道農業の基幹部門であるとともに、関連産業との連携を通じて、地域経済・社会

の発展に重要な役割を果たしています。

北海道における豆類栽培の歴史は、豆の種類によってかなりその様相を異にしています。小豆は我が国古来の作物ですが、北海道における栽培は、開拓の歴史とともに始まりました。小豆は元禄八年（1695年）に既に道南の渡島地方で栽培されていた記録があります。一方、菜豆及びえん豆については、蔬菜用品種が自給用として、かなり古くから栽培されていましたが、現在広く栽培されている品種は、明治初期以降開拓使によって欧米から輸入・試作され、また、札幌農学校（当時）が海外から良種をもとに試作し、さらに道庁設置以後道内各地に設立された農事試験場（当時の名称）で試作が行われ、それらが民間に普及したものです。

これら豆類の北海道における栽培は、いずれも道南に始まり、次第に道央へ、道東へと栽培地域が拡大していきました。

### ■本道雑豆の地位（19年産）

区分	北海道	全国	北海道/全国
小豆作付面積	23,800 ha	32,700 ha	72.8 %
いんげん作付面積	9,350 ha	10,400 ha	89.9 %

資料：農林水産省「作物統計」

### ■本道における雑豆の作付面積の推移

（単位：ha、kg/10a、t）

区分		15年産	16年産	17年産	18年産	19年産
小豆	作付面積	30,600	31,900	28,200	22,800	23,800
	単収	164	258	247	246	244
	収穫量	50,100	82,300	69,600	56,000	58,100
いんげん	作付面積	11,500	10,600	10,000	8,880	9,350
	単収	189	246	246	203	222
	収穫量	21,700	26,100	24,600	18,000	20,800
うち 金時	作付面積	8,030	7,320	6,750	5,740	5,790
	単収	168	227	228	178	188
	収穫量	13,500	16,600	15,400	10,200	10,900
うち 手亡	作付面積	2,330	2,200	2,210	2,110	2,580
	単収	224	320	295	260	300
	収穫量	5,220	7,040	6,520	5,490	7,740
うち うずら	作付面積	165	171	256	253	218
	単収	186	241	239	209	225
	収穫量	307	412	611	528	489
うち 花豆	作付面積	516	445	398	359	367
	単収	277	198	245	210	191
	収穫量	1,430	880	974	755	701

資料：農林水産省「作物統計」

：道農産振興課調べ（平成19年産のうずら、花豆）

### ●生産の動向

北海道における主要畑作物の作付面積は、平成19年産で、小麦11万7,100ha、てん菜6万6,600ha、馬鈴しょ5万6,900ha、豆類5万6,280haとなっています。そのうち豆類については、大豆2万2,700ha、小豆2万3,800ha、いんげん9,350ha（うち金時5,790ha、手亡2,580ha）（以上、農林水産省「作物統計」）、えんどう430ha（道農産振興課調べ）となっています。平成18年産については、雑豆の作付面積が減少しましたが、平成19年産からは大豆からの転換により例年の水準に回復しつつあります。

北海道の雑豆収穫量は、現在、全国第1位であり、平成19年産の小豆収穫量は5万8,100t、いんげん収穫量は2万800tとなっています。

支庁別では、いんげんは、十勝支庁管内で全道の生産量の約8割を占めています。小豆は、十勝、網走支庁管内に加え、空知、上川支庁管内のような稲作地帯でも転作作物のひとつとして作付けされています。

## ●品種の育成

豆類については、実需者の皆様から常に品質の良さと安定供給が求められています。本道の特産物である豆類を安定供給していくためには、気象条件や輪作体系、経済性などから、豆類の種類と品種を総合的に選ぶことが重要です。

北海道においては、農業試験場の研究職員により、早生・晩生といった熟期の異なる品種、耐冷性品種、耐病性品種、センチウ抵抗性品種などが育成されています。小豆では、あんに加工され

ることが多いため、加工適性に優れているかどうかも品種育成の重要な観点となっています。

本道における小豆生産の基礎を築いたのは、十勝農業試験場が育成した良質・耐冷性品種「エリモショウズ」(昭和56年に優良品種に決定)であると言っても過言ではありません。畑作地帯である十勝支庁管内は、収穫期の天候も良好であり、小豆の栽培に好適でした。しかし、十勝地方では、オホーツク海高気圧が長期に停滞することにより、壊滅的な冷害がたびたび発生していたため、生産者からは耐冷性に優れた品種の育成が強く求められていたのです。エリモショウズは急速に作付面積を拡大し、一時は3万haに達するまでになりました。

十勝農業試験場が育成した小豆品種「しゅまり」は、茎疫病、落葉病、萎凋病に強く、あんに加工したときに紫系の色がきれいで、風味が良いと評価されるなど、加工適性に優れています。平成12年に道の優良品種となり、平成13年から栽培されています。

平成17年に道の優良品種となった小豆「きたろまん」は、早生・耐冷性・耐病性の品種ですが、前述のエリモショウズと比較して落葉病に対する抵抗性が強いこと、早生品種であるため、網走地方での栽培も可能であることなどから、今後の普及が期待されている品種です。

金時では、十勝農業試験場が平成14年に育成した道の優良品種「福良金時」があります。本道の主要品種である大正金時と比較して粒大が大きいこと、早生であることが特徴です。成熟期が大正金時よりやや早いことから、秋まき小麦の前作物としては大正金時より優れており、適正輪作の維持の点からも注目されている品種です。平成16年頃から大正金時の一部が福良金時に転換されました。

## ■小豆の品種別作付面積の推移

(単位：ha)

品 種 名	15年産	16年産	17年産	18年産	19年産	
大納言	アカネダイナゴン	1,184	1,101	1,118	1,082	869
	ほくと大納言	305	220	146	161	191
	とよみ大納言	677	917	1,056	1,100	1,213
	その他	44	22	3	2	-
普通小豆	エリモショウズ	17,033	17,347	15,091	11,358	11,023
	サホロショウズ	830	751	740	598	680
	きたのおとめ	6,865	7,500	6,754	6,148	6,092
	しゅまり	2,953	3,436	2,746	1,818	1,716
	きたろまん	-	-	-	318	1,568
	その他	719	560	546	214	44
計	30,600	31,900	28,200	22,800	23,800	

ラウンドの関係で合計と一致しない。

資料：農林水産省「作物統計」  
：道農産振興課調べ（品種別）

## ■金時・手亡の品種別作付面積の推移（主要品種）

(単位：ha)

品 種 名	15年産	16年産	17年産	18年産	19年産	
金時	大正金時	4,091	3,830	3,258	2,680	2,539
	福勝	3,269	2,687	2,446	2,145	2,344
	福白金時	163	137	109	115	148
	北海金時	361	311	239	181	191
	福良金時	50	287	581	593	541
手亡	雪手亡	1,597	1,567	1,598	1,531	1,806
	姫手亡	705	617	563	474	442
	絹てぼう	-	-	-	96	303

資料：道農産振興課調べ

十勝農業試験場は平成16年に手亡の優良品種として「絹てぼう」も育成しています。絹てぼうは主に粒あんの原材料として利用されますが、現在の主要品種である雪手亡と比較して、水漬時の吸水性が高く、あん色が白く明るい、また、粒あんとしてなめらかな食感であることなどから、実需者の高評価を得ています。平成17年から十勝支庁管内を中心に作付されており、今後も作付の増加が見込まれています。

●雑豆を巡る今後の課題

北海道における豆類栽培は、近年、国内需要の停滞、安価な輸入品の増加、作柄の変動や収益性の低下、労働力不足などの多様な要因により作付が伸び悩んでいます。持続可能な畑作農業の確立、品質の良い農産物の安定供給を推進するために、北海道農協畑作・青果対策本部委員会が、麦類、豆類、馬鈴しょ、てん菜に対して畑作物作付指標面積を設定していますが、豆類は、平成19年産作付指標面積6万200haに対し、実績が5万6,280haであり、作付指標面積に達していません。特に、金時は近年作付面積が減少傾向にある一方で、安定した消費が見込まれているため、作付の推進が必要となっています。

■本道の畑作物作付指標面積と実績面積

(単位：ha、%)

区 分	19 年産			18 年産			
	指標面積 ①	実績面積 ②	②/①	指標面積 ①	実績面積 ②	②/①	
麦類	小麦	114,161	117,100	103	111,699	120,500	108
	大麦	2,260	2,300	-	439	2,330	-
	計	116,421	119,400	-	112,138	122,830	-
豆類	大豆	23,040	22,700	99	24,850	28,100	113
	雑豆計	37,160	33,580	90	36,300	32,040	88
	小豆	26,000	23,800	92	25,200	22,800	90
	菜豆	10,710	9,350	87	10,700	8,880	83
	えんどう	450	430	96	400	356	89
計	60,200	56,280	94	61,150	60,140	98	
馬鈴しょ	59,900	56,900	95	58,260	55,700	96	
てん菜	68,000	66,600	98	68,000	67,400	99	
合計	304,521	299,180	98	299,548	306,070	102	

注1) 大豆には普通大豆及び黒大豆が含まれる。  
 注2) 計及び合計はラウンドの関係で一致しない。  
 資料：北海道農協畑作・青果対策本部委員会資料より(指標面積)  
 ：農林水産省「作物統計」(作付面積(えんどう除く))  
 ：道農産振興課調べ(えんどう作付面積)

北海道としても、機械収穫適性の高い品種の育成や省力栽培技術の確立などに努め、生産者段階における労働負担の軽減及び所得の向上を図り、「雑豆」が他の農作物に見劣りしない魅力ある作物となるよう、一層の生産振興を推進してまいりたいと考えています。

また、近年、世界的な肥料需要の増大や原産国の輸出規制等を背景に、肥料価格が高騰しています。大規模経営が主体である本道では農業経営に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。

このため、国においては平成20年度補正予算の中で、「肥料・燃油高騰対応緊急対策事業」として500億円を予算措置し、施設園芸用燃油消費量や化学肥料施用量の一定以上の低減を行う農業者等に対して、燃料費や肥料費の増加分の70%に対して助成を行うこととしました。

また、北海道においても、肥料等の価格高騰の影響を軽減するため、国の緊急対策事業を活用して、道・関係団体で構成する協議会に対して助成を行う「肥料・燃油価格高騰緊急対策事業」を実施することとし、約10億円の補正予算を措置したところです。

これらの事業の実施により、土壌診断による施肥改善、生産者段階における肥料コストの低減を図り、農業経営への影響が少しでも軽減されるよう、引き続き国及び関係農業団体と連携し、生産者が安心して高品質な豆づくりに専念できるよう、努力してまいりたいと思います。